

# 平成29年度に実施した対象事項のうち市民参加を求めない事項

資料4

## 1 市民参加の対象

- ① 条例の制定・改廃(市政に関する基本的な方針を定め、又は市民に義務を課し、若しくは市民の権利を制限することを内容とする条例の制定又は改廃)
- ② 計画の策定・変更(総合計画及び市の基本的な事項を定める計画等の策定又は変更)
- ③ 制度の導入・改廃(広く市民生活に重大な影響を及ぼす制度の導入又は改廃)
- ④ 施設の設置の策定・変更(広く市民の公共の用に供される施設の設置に係る基本計画等の策定又は変更)

## 2 市民参加を求めなかった理由

- ア 軽易なもの
- イ 緊急に行わなければならないもの
- ウ 法令等の規定により実施の基準が定められており、当該基準に基づき行うもの
- エ 市長その他の執行機関内部の事務処理に関するもの
- オ 市税の賦課徴収その他金銭の徴収に関するもの

No.	対象区分	市民参加を求めなかった事項	対象事項の概要	市民参加を求めなかった理由	備考欄	担当課
1	①	安城市税条例の一部を改正する条例(平成29年安城市条例第23号)	地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律(平成29年法律第2号)等の施行に伴い、条例上平成29年4月1日からの施行を必要とするものの改正	ウ、オ		市民税課
2	①	安城市税条例の一部を改正する条例(平成29年安城市条例第28号)	地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律(平成29年法律第2号)等の施行に伴うものの改正	ウ、オ		市民税課
3	①	安城市税条例の一部を改正する条例(平成29年安城市条例第38号)	個人市民税の寄附金税額控除の対象となる活動を行う特定非営利活動法人を新たに定めるものの改正	ウ、オ		市民税課
4	①	安城市税条例等の一部を改正する条例(平成30年安城市条例第6号)	地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)及び社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律(平成28年法律第86号)等の施行に伴うものの改正	ウ、オ		市民税課
5	①	安城市介護保険法に基づく事業及び施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	地域密着型サービスの看護小規模多機能型居宅介護の事業所において、申請者の要件を法人だけではなく、有床診療所を追加する。	ウ		高齢福祉課